

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

65歳以上の人一人暮らし高齢者の増加は、男女とも顕著である。一人暮らし高齢者の増加に伴い、一人暮らし高齢者の安全安心の確保、孤立化の防止、地域活動の活性化によるコミュニティの再構築を促進する必要がある。このため、本調査研究では、一人暮らし高齢者の生活上の心配ごとや困りごと等を始めとした意識、ニーズおよび地域における世代を超えた支え合いの現状について把握、分析するとともに、今後の施策推進の基礎資料とする。

2 調査対象者、調査事項、調査方法等

(1) 調査対象者

全国の65歳以上の人一人暮らし男女

(2) 調査方法

調査員による個別面接聴取法

(3) 調査事項

1. 幸福感、不安に関する事項 (Q1～Q3)
2. 人とのつきあいに関する事項 (Q4～Q6)
3. 商品の購入・振り込め詐欺に関する事項 (Q7～Q9)
4. 外出・通院に関する事項 (Q10、Q11)
5. 将来の準備に関する事項 (Q12～Q17)
6. 楽しみに関する事項 (Q18)

(4) 調査実施期間

平成26年12月4日～12月14日

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア. 標本数 2,624人

(当初標本数は3,000人であったが、実際に訪問したところ、対象者が子供と同居しているなど、本調査の対象に該当しないことが判明した者は376人であったため、実際の調査標本数は2,624人となる)

イ. 有効回収数(率) 1,480人 (56.4%)

ウ. 調査不能数(率) 1,144人 (43.6%)

エ. 不能内訳

転 居	210人	長期不在	79人
一時不在	313人	住所不明	50人
拒 否	405人	その他	87人

(7) 調査委託機関

一般社団法人 新情報センター

(8) 調査の協力者

本調査は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の委託研究の一環として、一般社団法人 新情報センターが以下の学識経験者の協力を得て実施した。

- ・香山 リカ (精神科医、立教大学現代心理学部映像身体学科教授)
- ・佐藤 博樹 (中央大学大学院戦略経営研究科教授)
- ・澤岡 詩野 (公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員)
- ・藤森 克彦 (みずほ情報総研株式会社社会保障・藤森クラスター主席研究員)

(五十音順、敬称略)

(9) 本報告書の見方

1 Nは質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。なお、特に数字を示していない場合はN=1,480人（有効回収数）である。

2 標本誤差は回答者数（N）と得られた結果の比率によって異なるが、単純任意抽出法（無作為抽出）を仮定した場合の誤差（95%は信頼できる誤差の範囲）は下表のとおりである。

N \ 各回答の比率	10% (又は 90%)	20% (又は 80%)	30% (又は 70%)	40% (又は 60%)	50%
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,500	±1.5	±2.1	±2.4	±2.5	±2.6
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

なお、本調査のように層化2段抽出法による場合は標本誤差が若干増減することもある。

また、誤差には調査員のミスや回答者の誤解などによる計算不能な非標本誤差もある。

3 質問の種類を示す記号は次のとおりである。

S. Q. : 前問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問
(Sub-Question の略)。

M. A. : 1回答者が2以上の回答をすることができる質問（Multiple Answers の略）。
このときM. T. (Multiple Total の略) は回答数の合計を回答者数（N）で割った比率であり、通常その値は100%を超える。

〔回答票〕 : 回答の選択肢を列記した「回答票」を示して、その中から回答を選ばせる質問。

4 結果数値（%）は表章単位未満を四捨五入してあるので、内訳の合計が計に一致しないことがある。

5 統計表等に用いた符号は次のとおりである。

- 0.0 : 表章単位に満たないが、回答者がいるもの
- － : 回答者がいないもの
- * : 回答の選択肢が長いため、その一部を省略して表章してあるもの
- ※ : 調査をしていない項目

6 本調査で用いた都市規模区分は次のとおりである。

- 大都市（東京都区部、政令指定都市）
- 中都市（人口10万人以上の市）
- 小都市（人口10万人未満の市）
- 町 村

7 本調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

- 北海道：北海道
- 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県
- 東山：山梨県、長野県、岐阜県
- 東海：静岡県、愛知県、三重県
- 近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

8 本調査で引用した過去の調査は以下のとおりである。

(調査名)	平成14年度 一人暮らし高齢者 に関する意識調査	平成11年度 高齢者一人暮らし・夫婦 世帯に関する意識調査	平成6年度 高齢者一人暮らし・夫婦 世帯に関する意識調査
(母集団)	65歳以上の一人暮らし男女	・60歳以上の一人暮らし 男女 ・60歳以上の夫婦のみ世 帯の男女*	・65歳以上の一人暮らし 男女 ・夫65歳、妻60歳以上 の夫婦のみ世帯の男女*
(標本数)	3,000人	3,000人	3,000人
(有効回収数)	1,941人	2,203人	2,089人

*平成11年度、平成6年度調査については一人暮らし世帯の結果のみを引用している。

3 調査対象者の基本属性

(1) 性別・年齢層構成 (F 1・F 2)

	総 数	性 別		年 齡 別			
		男性	女性	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
平成 26 年度	1,480 100.0%	489 33.0%	991 67.0%	347 23.4%	388 26.2%	353 23.9%	392 26.5%
平成 14 年度	1,941 100.0%	454 23.4%	1,487 76.6%	519 26.7%	551 28.4%	435 22.4%	436 22.5%
平成 11 年度	699 100.0%	134 19.2%	565 80.8%	210 30.0%	191 27.3%	176 25.2%	122 17.5%
平成 6 年度	748 100.0%	107 14.3%	641 85.7%	217 29.0%	235 31.4%	181 24.2%	115 15.4%

(2) 配偶者の有無 (F 3)

	総 数	未 婚	離 別	死 別	有 配 偶 *2
平成 26 年度	1,480 100.0%	230 15.5%	306 20.7%	913 61.7%	31 2.1%
平成 14 年度	1,941 100.0%	183 9.4%	257 13.2%	1,480 76.2%	21 1.1%

*1 選択肢は「未婚」、「既婚（配偶者と離別）」、「既婚（配偶者と死別）」、「既婚（配偶者あり）」となっている。

*2 有配偶だが、別居等の理由で現在一人暮らしをしている者である。

(3) パートナーの有無 (F 3-S Q)

	該当者数	いる	いない
平成 26 年度	1,449 100.0%	52 3.6%	1,397 96.4%

(4) 一人暮らしになった年齢 (F 4)

	総 数	19 歳 以前	20 代 から	30 代 から	40 代 から	50 代 から	60 代 から	70 代 から	80 歳 以降	無回答
平成 26 年度	1,480 100.0%	58 3.9%	48 3.2%	83 5.6%	149 10.1%	266 18.0%	456 30.8%	335 22.6%	85 5.7%	- -
平成 14 年度	1,941 100.0%		194 10.0%		179 9.2%	330 17.0%	743 38.3%		491 25.3%	4 0.2%
平成 11 年度	699 100.0%		60 8.6%		51 7.2%	135 19.4%	290 41.5%		163 23.3%	- -

*平成 14 年度以前の選択肢は「39 歳以前」、「40～44 歳」、「45～49 歳」、「50～54 歳」、「55～59 歳」、「60～64 歳」、「65～69 歳」、「70 歳以降」となっていた

(5) 親族の有無 (F 5)

	総 数	いらない	いる	片道15分未満		
				片道15分未満	片道15分以上 1時間未満	片道1時間 以上
(1) 親	1,480 100.0%	1,381 93.3%	99 6.7%	35 2.4%	31 2.1%	33 2.2%
(2) 子	1,480 100.0%	372 25.1%	1,108 74.9%	368 24.9%	380 25.7%	360 24.3%
(3) 孫	1,480 100.0%	492 33.2%	988 66.8%	303 20.5%	315 21.3%	370 25.0%
(4) 兄弟姉妹	1,480 100.0%	253 17.1%	1,227 82.9%	255 17.2%	404 27.3%	568 38.4%
(5) その他の 親族	1,480 100.0%	638 43.1%	842 56.9%	197 13.3%	282 19.1%	363 24.5%

(参考1) 親族の有無 (15分以内)

	総 数	子	孫	兄弟姉妹	その他	いらない
平成14年度	1,941 100.0%	578 29.8%	250 12.9%	421 21.7%	205 10.6%	881 45.4%
平成11年度	699 100.0%	149 21.3%	83 11.9%	*11年度は他に「父母・配偶者」7人(1%)、「親族居住不明」541人(77.4%)がある。「兄弟姉妹」、「その他」、「いらない」の選択肢は設けていない		

(参考2) 親族の有無 (15分以上)

	総 数	子	孫	兄弟姉妹	その他	いらない
平成14年度	1,941 100.0%	1,257 64.8%	677 34.9%	991 51.1%	169 8.7%	200 10.3%
平成11年度	699 100.0%	394 56.4%	279 39.9%	*11年度は他に「父母・配偶者」15人(2.1%)、「親族居住不明」291人(41.6%)がある。「兄弟姉妹」、「その他」、「いらない」の選択肢は設けていない		

(6) 会話の頻度 (F 6)

	総 数	毎日	1週間に 1～3回 (計)			1ヶ月に 1、2回 (計)	2週間に 1回	1ヶ月に 1回	ほとんど話 をしない	わからない
			2～3日に 1回	4～7日 (1週間) に1回						
平成26年度	1480 100.0%	818 55.3%	477 32.2%	318 21.5%	159 10.7%	93 6.3%	45 3.0%	48 3.2%	91 6.1%	1 0.1%

(7) 会話の相手 (F 6-S Q)

	総 数	子 (息子、娘)	子の配偶者 (婿、嫁)	親	兄弟姉妹・ 親戚	友だち	近所の人	参加している 会や団体の人	ヘルパーなど の介護サービ スの人
平成 26 年度	1388 100.0%	585 42.1%	128 9.2%	16 1.2%	377 27.2%	646 46.5%	703 50.6%	140 10.1%	68 4.9%
		民生委員や 役所の人	病院の医師や 看護師など	店の人	その他	職場の人 *1	覚えていない	回答計 (M. T.)	
		37 2.7%	95 6.8%	110 7.9%	89 6.4%	68 4.9%	1 0.1%	2,995 215.8%	

*1 「その他」の文字回答のうち、特に多かった回答

(8) 身体的な健康状態 (F 7)

	総 数	良 い (計)			普 通	良くない (計)	あ ま り 良くない	良くない
			良 い	まあ良い				
平成 26 年度	1480 100.0%	691 46.7%	321 21.7%	370 25.0%	400 27.0%	389 26.3%	309 20.9%	80 5.4%

(9) 精神的な健康状態 (F 8)

	総 数	良 い (計)			普 通	良くない (計)	あ ま り 良くない	良くない
			良 い	まあ良い				
平成 26 年度	1480 100.0%	771 52.1%	473 32.0%	298 20.1%	539 36.4%	170 11.5%	133 9.0%	37 2.5%

(参考) 健康状態 (平成 14 年度以前)

	総 数	良 い (計)			普 通	良くない (計)	あ ま り 良くない	良くない	無回答
			良 い	まあ良い					
平成 14 年度	1941 100.0%	867 44.7%	444 22.9%	423 21.8%	506 26.1%	568 29.3%	466 24.0%	102 5.3%	- -
平成 11 年度	699 100.0%	321 45.9%	148 21.2%	173 24.7%	167 23.9%	210 30.0%	176 25.2%	34 4.9%	1 0.1
平成 6 年度	748 100.0%	359 48.0%	204 27.3%	155 20.7%	155 20.7%	234 31.2%	194 25.9%	40 5.3%	- -

(10) 介護の認定状況 (F 9)

	総 数	要介護認定をうけている (計)	要支援	要介護度 1	要介護度 2	要介護度 3以上	認定され ているが 要介護度 はわから ない	要介護認 定をうけ ていない (計)	認定を申 請中	認定を申 請してい ない	自立と認 定された	わから ない
平成 26 年度	1,480	191 100.0%	75 12.9%	54 5.1%	31 3.6%	10 2.1%	21 0.7%	1,249 84.4%	9 0.6%	1,182 79.9%	58 3.9%	40 2.7%
平成 14 年度	1,941	244 100.0%	55 12.6%	74 2.8%	25 3.8%	25 1.3%	65 1.3%	1,635 84.2%	27 1.4%	1,586 81.7%	22 1.1%	62 3.2%

(11) 通所・在宅サービスの利用状況 (F 9-S Q)

	総 数	デイサービス (日帰りの 通所介護)	食事介助、入 浴介助などの 身体援助サー ビス (訪問介護)	調理、清掃、 洗濯などの 生活支援サー ビス (訪問介護)	ショートステ イサービス (短期入所 介護)	配食サービス	その他	利用して いない	回答計 (M. T.)
平成 26 年度	191 100.0%	68 35.6%	28 14.7%	73 38.2%	6 3.1%	21 11.0%	1 0.5%	54 28.3%	251 131.4%

(12) 最長職業 (F 10)

	総 数	自営・家族 従事者 (計)	農林漁業 (家族従業 者を含む)	自営業〔商 工サービス 業・自由業 (家族従業 者を含む) など〕	被雇用者 (計)	常勤の被雇 用者	契約・派 遣・臨時・ パート	会社または 団体の役員	内 職	その他の 仕事
平成 26 年度	1,480 100.0%	336 22.7%	49 3.3%	287 19.4%	963 65.1%	694 46.9%	168 11.4%	79 5.3%	21 1.4%	1 0.1%
平成 14 年度	1,941 100.0%	459 23.6%	152 7.8%	307 15.8%	1,140 58.7%	839 43.2%	256 13.2%		41 2.1%	4 0.2%
		無 職 (計)	専業主婦	仕事に就い たことは ない						
		181 12.2%	155 10.5%	26 1.8%						
		342 17.6%	303 15.6%	39 2.0%						

(13) 住宅の種類 (F 11)

	総 数	持 家 (計)	一戸建て	木造の 集合住宅	鉄筋の 集合住宅	賃貸住宅 (計)	一戸建て	木造の 集合住宅	鉄筋の 集合住宅
平成 26 年度	1,480 100.0%	1,061 71.7%	938 63.4%	12 0.8%	111 7.5%	279 18.9%	55 3.7%	131 8.9%	93 6.3%
		公営住宅 (県営・市営 など)	給与住宅 (社宅・官公 営など)	サービス付高 齢者住宅	その他	一戸建て(計)	集合住宅(計)	木造 集合住宅(計)	鉄筋 集合住宅(計)
		136 9.2%	3 0.2%	- -	1 0.1%	993 67.1%	486 32.8%	143 9.7%	204 13.8%

(参考) 住居形態

	総 数	持 家 (計)			借家 (計)	借家(一 戸建て)	借家(民 営の共 同住宅)	借家(公 営・公 団住宅)	その他	無回答	一戸建 て(計)	集 合 住 宅(計)
			持家(一 戸建て)	持家(共 同住宅) *1								
平成 14 年度	1,941 100.0%	1,384 71.3%	1,310 67.5%	74 3.8%	557 28.7%	122 6.3%	259 13.3%	169 8.7%	7 0.4%	- -	1,432 73.8%	502 25.9%
平成 11 年度	699 100.0%	526 75.3%	500 71.5%	26 3.7%	172 24.6%	32 4.6%	135 19.3% *2	5 0.7%	1 0.1%	532 76.1%	163 23.3%	
平成 6 年度	748 100.0%	541 72.3%	517 69.1%	24 3.2%	207 27.7%	61 8.2%	136 18.2% *2	10 1.3%	- -	578 77.3%	163 21.8%	

*1 平成6・11年度の選択肢は「持家（分譲マンションなどの共同住宅）」

*2 平成6・11年度の選択肢は「借家（アパート、マンション、公営・公団などの賃貸住宅）」

(14) 毎月の収入 (F 12)

	総 数	10万円 未満 (計)	収入は ない	3万円未満	3万円～ 5万円 未満	5万円～ 10万円 未満	10万円～ 20万円 (計)			10万円～ 15万円 未満	15万円～ 20万円 未満
							10万円～ 20万円 (計)	10万円～ 15万円 未満	15万円～ 20万円 未満		
平成 26 年度	1,480 100.0%	427 28.9%	12 0.8%	8 0.5%	56 3.8%	351 23.7%	735 49.7%	438 29.6%	297 20.1%		
		20万円 以上 (計)	20万円～ 30万円 未満	30万円 以上	わから ない						
		266 18.0%	188 12.7%	78 5.3%	52 3.5%						

(15) 主な収入 (F 12-S Q)

	該当者数	給与所得	事業所得	国民年金	厚生年金	地代・ 家賃	利子・ 配当	生活保護	仕送り	その他	わからな い
平成 26 年度	1,416 100.0%	97 6.9%	44 3.1%	294 20.8%	862 60.9%	30 2.1%	7 0.5%	67 4.7%	6 0.4%	5 0.4%	4 0.3%

(16) 生活費の源泉 (F13)

	総 数	給与所得	事業所得	国民年金	厚生年金	地代・家賃	利子・配当	生活保護	仕送り	貯蓄	その他
平成 26 年度	1,480 100.0%	152 10.3%	74 5.0%	491 33.2%	980 66.2%	61 4.1%	18 1.2%	87 5.9%	22 1.5%	89 6.0%	16 1.1%
	年金のみ受給(計)	無年金(計)	回答計(M.T.)								
	1,006 68.0%	167 11.3%	1,990 134.5%								

(17) インターネットの利用状況 (F14)

	総 数	よく利用する	たまに利用する	あまり利用しない	利用する手段はあるが、ふだんは全く利用しない	利用する手段がない
平成 26 年度	1,480 100.0%	118 8.0%	71 4.8%	50 3.4%	129 8.7%	1,112 75.1%

(18) 地域

	総 数	北海道	東北	関東	北陸	東山	東海	近畿	中国	四国	九州
平成 26 年度	1,480 100.0%	91 6.1%	87 5.9%	466 31.5%	51 3.4%	57 3.9%	124 8.4%	242 16.4%	108 7.3%	62 4.2%	192 13.0%

(19) 都市規模

	総 数	大都市	中都市	小都市	町 村
平成 26 年度	1,480 100.0%	458 30.9%	571 38.6%	316 21.4%	135 9.1%
平成 14 年度	1,941 100.0%	489 25.2%	645 33.2%	371 19.1%	436 22.5%
平成 11 年度	699 100.0%	183 25.9%	220 31.5%	120 17.2%	178 25.5%
平成 6 年度	748 100.0%	213 25.0%	265 33.4%	138 21.8%	196 19.8%

大都市：東京都区部と政令指定都市

中都市：人口 10 万人以上の市

小都市：人口 10 万人未満の市